令和７年　　月　　日

一般社団法人滋賀県ＬＰガス協会会長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称及び法人にあっては

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　その代表者の氏名

住所

令和６年度滋賀県ＬＰガス料金負担軽減支援金（後期）　実績（状況）報告書

令和７年　　月　　日付け滋ＬＰ協第　　　号で標記支援金の交付決定の通知があった事業について、令和６年度滋賀県ＬＰガス料金負担軽減支援金（後期）交付要領（以下「要領」という。）第１３条（第１２条）の規定により、関係書類を添えてその実績（状況）を報告します。

１　要領に基づく値引きを行った実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 検針 | 概算払いを受けた額 | 値引きを行った一般消費者等の数 | 値引き総額(消費税込み額) | 支援金の請求額※１ |
| ４月 | 円 |  | 円 | 円 |
| ５月 | 円 |  | 円 | 円 |
| 合計 | 円 |  | 円 | 円 |

※１：値引き総額（消費税込み額）を消費税率で割り戻した額

（値引き総額÷１．１とし、１円未満の端数がある場合は切り捨てる）

２　要領に基づく値引きを行った一般消費者等（☑のものが該当）

□一般消費者等のＬＰガス消費地は、全て滋賀県内である。

□一般消費者等のＬＰガス消費の態様が、液化石油ガス法第２条第２項に規定する、生活の用または生活の用に供する場合に類似している者である。

□一般消費者等は、全て体積販売（ガスメーター）により供給を受ける者である。

□１月に２回以上値引きを行った、一般消費者等はいない。

□一般消費者等に、国および地方公共団体の庁舎が含まれない。

□一般消費者等は、値引き対象となる検針月に、ＬＰガスの販売契約を締結している者である。

３　値引き実績の内容を証する提出書類（☑のものを提出）※２

□① 使用者名、使用量、請求額および値引き額が明示された請求書または検針票で、スキャナにより読み取る方法その他これに類する方法により電磁的記録されたもの

□② 様式第７－１「値引きを行った一般消費者等の一覧」※３

□③ 使用者名、使用量、請求額および値引き額が明示された請求書または検針票の写し（書面）

※２　①、②または③のいずれかを提出する。できるだけ、①または②で提出する。請求額および振り込み額を確認するため、無作為に指定する１０件程度の一般消費者等について、入金明細書の写しの提出を求める。

※３　様式の内容が記載されているものであれば、任意様式でも可（請求システム等の出力を提出する場合で、値引き額の記載ができない場合は、値引き額の記載を省略したものでもよい）。原則、電子データ（エクセルファイル）で提出する。無作為に指定する１０件程度の一般消費者等について、①または③の提出を求める。

（留意事項）

　　５月検針分の実績報告書については、以下のいずれかの方法により、５月検針分から値引きを行った一般消費者等を明示すること。（次の①②のいずれかのものを提出）

また、５月検針分から値引きを行った一般消費者等の数を下記下線欄に記入すること。

　　□①様式第７－１「値引きを行った一般消費者等の一覧」中で、対象者が分かるように記載する

（例：対象者に〇印を付ける、対象者を網掛けで表示する　等）

　　□②５月検針分から値引きを行った一般消費者等の一覧表を添付する　※４

★５月検針分から値引きを行った一般消費者の数

（５月から新規に増えたお客様の数を記入）

※４　任意様式で可。様式第７－１と突合できるよう、氏名または名称、消費場所、

使用量を記載し、原則、電子データで提出する。